

小池としあき市政レポート

令和7年8月5日発行

小池としあき 〒417-0001 富士市今泉 2305-5
TEL: 52-5453 FAX: 69-1129
ホームページ: <https://www.koike473.com/>
E-mail: koike473@ab.thn.ne.jp

正々堂々



小池としあきが6月定例議会で、2年ぶりに54回目の一般質問に臨みました！！

議長の2年間は質問の進行役でした。久しぶりの一般質問で、公立高校の統合再編が進む中での「富士市立高校の今後の在り方」、そして面積的には県内トップとなった「今後の公園整備・活用・管理運営の在り方」について質しました！

質問 1-(1) 公立高校統合再編の流れの中で、富士市としての早期の検討開始が必要と考えるか？

① 県教育委員会が設置した「県立高等学校の在り方に関する地域協議会(富士地区)」では、今年3月の第4回地域協議会で「富士地区にある計9校の公立高校を、令和15年度までに5校(富士市3校、富士宮市2校)の適正規模の高校に集約する」との提案がなされ、富士市・富士宮市両市長、教育長、同窓会長、商工関係者等の協議会委員間でほぼ合意された。
再編の必要性和今後のスケジュールをどう認識しているか？

(市長) 今後の急速な生徒数の減少により、現在の学校数では高校の小規模化が進み、豊かな学びの維持が難しくなる。生徒の良好な教育環境を守るという観点から、7月の第5回地域協議会で、適正規模(6~8学級)の計5校の公立高校に集約する方向性のグランドデザインが検討される。このグランドデザイン完成後、令和15年度の再編開校を目指し県教育委員会と学校関係者の協議が開始される。市立高校については、市教育委員会と市長部局が連携して方向性を検討していく。

(再提案) 県教育委員会が示した15年度までのスケジュールは非常にタイトである。特に今後の2年間(8・9年度)で9校の調整・協議と5校への合意を図っていく予定である。市立高校は設置・運営主体である富士市として早急に検討を開始していくべきだ。

富士地区の公立高校のクラス数と定員の推移実績と想定

《現在の9高校がそのまま推移した場合》						《5校に再編した場合》				
市	高校	区分	令和元年	令和7年	令和16年	令和21年	高校	区分	令和16年	令和21年
			2019実績	2025実績	2034想定	2039想定			2034想定	2039想定
富士市	吉原高校	クラス数	5	4	3.3	2.7	A高校	クラス数	7	6
		定員	200	160	133	107		定員	280	240
	吉原工業高校	クラス数	5	4	3.3	2.7	B高校	クラス数	7	6
		定員	200	160	133	107		定員	280	240
	富士高校	クラス数	8	6	5.0	4.0	C高校	クラス数	7	6
		定員	320	240	199	161		定員	280	240
富士東高校	クラス数	6	4	3.3	2.7	D高校	クラス数	7	5	
	定員	240	160	133	107		定員	280	240	
富士市立高校	クラス数	6	6	5.0	4.0	E高校	クラス数	7	5	
	定員	240	240	199	161		定員	280	240	
富士宮市	富士宮東高校	クラス数	5	4	3.3	2.7	合計	クラス数	35	28
		定員	200	160	133	107		定員	1,400	1,120
	富士宮北高校	クラス数	6	5	4.2	3.4	6年間で-400人(実績)			
		定員	240	200	166	134	9年間で-280人(想定)			
	富士宮西高校	クラス数	5	4	3.3	2.7	5年間で-280人(想定)			
		定員	200	160	133	107	「県立高校の在り方に係る地域協議会(富士地区)」資料を基に小池作成			
富岳館高校	クラス数	6	5	4.2	3.4					
	定員	240	200	166	134					
合計		クラス数	52	42	35	28				
		定員	2,080	1,680	1,400	1,120				

県が示す再編校開校までのスケジュール

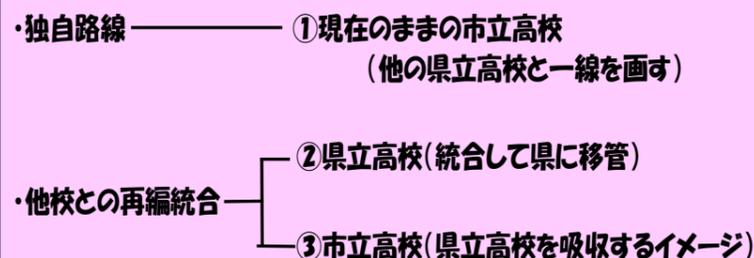
年度	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和11年	令和12年	令和13年	令和14年	令和15年
	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
工程	グランドデザイン策定	調整・合意		カリキュラム検討		設計	建築工事		開校

質問 1-(2) 富士市立高校は、探究学習を基本とした県立高校として運営を移管する方向で検討すべきと考えるか？

富士市立高校と探究学習



富士市立高校の今後の在り方に関し想定される3つのパターン



① 富士市立高校については、他校との統合はやむを得ないが、先駆的に取り組み確実に成果を上げつつある探究学習推進の姿勢を維持しつつ、県立高校として運営を移管する方向で検討すべきと考えるが、現時点での市当局の考えはいかがか？

(市長) 議員提案の「市立高校を県立高校として運営を移管する」ことについては、県内に実例はあるが、今後の市立高校の在り方については、県教育委員会と情報共有を進めるとともに、予想される生徒の学びのニーズ、良好な教育環境の整備など、多様な視点から検討していく必要があると考える。

(再提案) 探究学習の考え方は現在では全国どの学校でも導入されるようになり、市立高校が県立と統合・移管しても、それは十分にしっかりと継続してもらえるはず。一方、市立高校の運営には毎年10~11億円の市費が投入されている。この財源があれば、同じ教育分野で例えば、

- ・小中学校の学校給食無償化が可能
 - ・私が以前提案した市立大学の設立は難しいかもしれないが、進めようとしている新富士駅南口への大学誘致等にも使える
- 富士市として、どのように子ども、若者を育て、まちを維持・発展させていくか？こうした視点も入れて、まずは市内でしっかり検討・議論していくべきだ。